燃料サイクル巡り議論

原子力機構　国際フォーラム開催

日本原子力研究開発機構は三、四日、時事通信ホール（東京・中央区）で、核燃料サイクルに係る核不拡散・核セキュリティの確保について議論する国際フォーラムを開催した（＝写真）。

日本国際問題研究所特別研究員の遠藤哲也氏を座長とする初日のパネル討論で、ＩＡＥＡ東京事務所長のディヴィス・ハート氏は、福島第一原子力発電所事故後の日本の保障措置活動に対する協力姿勢を評価した。また、ブルッキングス研究所上席研究員のロバート・アインホーン氏は、イランや北朝鮮の核開発を巡る脅威に触れた上で、厳格な輸出管理の確保で、在日フランス大使館原子力参事官のクリストフ・グゼリ氏は、最近のトルコによる原子力開発の躍進ぶりに言及しながら、新興国に対する核セキュリティ分野でのサポートで、それぞれ技術先進国として日本の貢献に期待するなどした。

核燃料サイクルのオプションでは、直接処分の「オープンサイクル」と、再処理を行う「クローズドサイクル」とで、それぞれの課題と対応方策について意見交換を行った上で、核不拡散・核セキュリティの観点から、プルトニウム取扱いに関する議論につなげた。その中で、日本の核セキュリティに対する国際的評価は低いなどと遠藤氏が問題提起したのを受け、京都大学原子炉実験所教授の山名元氏は、ウランとプルトニウムを混合物として製品化している国内再処理のプロセスについて述べた上で、ＩＡＥＡによる確実な検証とともに、超長期の視点でのオプションの取り方、プルトニウム管理を議論する必要を主張した。

さらに、アインホーン氏が、六ヶ所再処理工場稼働時のＭＯＸ燃料バランスについて問うと、山名氏は「コントロールの範囲にある」とする一方、再稼働の遅れ、プルサーマルの地元合意、使用済み燃料貯蔵などを現時点の課題としてあげた。

ＰＲＡの活用が議論に

自主的安全向上　論点・方向性まとめ

原子力事業者による自主的安全性向上を検討する経済産業省の有識者ワーキンググループは十日、これまでの論点と方向性を整理し、今後、米国産業界のＩＮＰＯ（原子力発電運転者協会）や、ＮＥＩ（原子力エネルギー協会）の有識者からのヒアリングを通じ、さらに議論した上で、年度内に最終報告を取りまとめることを確認した。

同グループは、福島第一原子力発電所事故を踏まえ、「安全神話」と決別し、規制水準を満たすだけでなく、産業界の自主的かつ継続的な取組により、より高い安全性向上を目指すよう七月から検討を行ってきた。

今回の事故が、「原子力利用全体のリスクガバナンスのあり方に大きな疑問を投げかけた」との問題認識から、今後の議論の方向性では、自主的・継続的な安全性向上に向け、まず、経営トップのコミットメントのもと、質の高いリスクマネジメントの存在を大前提として述べている。その際、重要なリスク分析ツールとして、ＰＲＡ（確率論的リスク評価）の実施と適切な相互レビューによって必要な情報を整備すべきとしている。

ワーキンググループ委員や、オブザーバー参加の事業者からは、ＰＲＡの活用に関し、『十のマイナス何乗』といった数値に基づき、脆弱な部分をどうするのか」といった指摘や、安全目標との関連、公衆とのコミュニケーションでの扱い方などに関し多くの意見があり、今後の議論に資することとなった。

震災復興で一・九兆円

政府・経済対策

政府は五日、国費で計約五・五兆円、事業規模で計約十八・六兆円の「好循環実現のための経済対策」を閣議決定した。実質ＧＤＰ比概ね一％程度、雇用創出二十五万人の経済効果をねらい、具体化に向け早急に補正予算編成に入る。

そのうちで、震災復旧・復興については、国費で約一・九兆円、事業規模で約二・四兆円となっており、福島の再生、産業復興に向け、除染の加速、廃炉・汚染水対策、農産物ＰＲなどを、関係省庁で推進していく。

わかりやすい放射線出張研修

原安技センター

原子力安全技術センターは九日より、放射線に関する基礎知識や、福島原子力災害に伴う放射性物質の影響について、講師を派遣しわかりやすく説明する「放射線基礎研修」を開始した。

五十名以上の受講者に、九十分の講義と三十分の質疑応答を行うものとしており、日程、場所、費用（三十万円程度）などを事前に打ち合わせた上で、講師が研修会場に出張する。問合せは、安全業務部（電話０３－３８１４－７１００）まで。

福島の美味フラガールも

東京駅で

ＪＲ東京駅地下構内の「びゅうスクエア」で二十～二十二日、福島県の名産品や観光スポットをＰＲする「福島美味ストリート」が開催される。

厳選された東京駅限定の「福島美味ギフトセット」を始めとする物産品の販売の他、観光ＰＲ、クリスマス抽選会、クイズや紙芝居、フラガールショーなども予定されている。開催時間は、午前十時～午後八時（初日は午前十一時より、最終日は午後五時まで）。

福島作付試験米

環境省　職員食堂で提供

環境省では、福島県の川俣町と飯舘村の水田で今年、除染後に行った作付け試験によって収穫された米を、九日から十七日まで、同省が入る中央合同庁舎第五号館の職員食堂で提供している。

この試験米は、農林水産省が「農地除染対策実証事業」の一環として、川俣町の避難指示解除準備区域および飯舘村の居住制限区域のそれぞれ二か所、計一・二五haの水田の除染を行い、その効果を実証するために作付け・収穫されたもので、法令に定める基準値をクリアしている。農地は、表土の削り取りや塩化カリウムの施用により、セシウム吸収の抑制を図った。

収穫された米は、福島県が行う米の検査方法と同様、最新のベルトコンベア式放射性セシウム濃度検査機器を使用した全量全袋検査を実施した結果、検出限界未満（二十五ベクレル／kg以下）で、食品衛生法の定める基準値の百ベクレル／kg以下を確認している。

日本の核軍縮決議案を採択

国連総会

日本が過去最多の百二か国の共同提案国を代表して提出した核軍縮決議案「核兵器の全面的廃絶に向けた共同行動」が六日（現地時間五日）、国連総会本会議で賛成百六十九、反対一（北朝鮮）、棄権十四の圧倒的賛成多数で採択された。

同決議には、二〇一〇年五月のＮＰＴ運用検討会議における合意事項の着実な実施や、核兵器使用による人道上の壊滅的な結末への十分な理解の必要性、本年二月の北朝鮮による核実験に対する強い非難等の内容が盛り込まれている。

岸田外相は同決議採択を受け、「核兵器のない世界」の実現に向けた国際的機運をさらに高めることに貢献するなどと述べている。

寄稿

外務省総合外交政策局　軍縮不拡散・科学部長　北野　充

核セキュリティ・サミットへ向けて

二〇〇九年四月、オバマ米国大統領は、プラハにおいて「核のない世界」という演説を行い、四年以内に世界中で脆弱な管理下にある核物質のセキュリティを確保するため、新たな国際的取組を進めることを表明した。これを踏まえて核セキュリティ・サミットが立ち上がり、二〇一〇年のワシントンでの第一回サミットから四年を迎える来年三月二十四～二十五日には、オランダのハーグで第三回となる核セキュリティ・サミットが開催予定である。

核セキュリティ・サミットのこれまでの成果を振り返ってみたい。

二〇一〇年の第一回サミットでは、まずは初めて首脳レベルで問題意識が喚起されたことに意義がある。また、このサミットでは、核セキュリティに関する既存制度（ＩＡＥＡ等の取組）の強化を目指し、関係国の政治的意思を結集するため、成果文書となるコミュニケと具体的な作業計画を全会一致で採択した。我が国は、核セキュリティ強化のためには、事故により得られた教訓を共有した。また、ソウル・サミットにおいては、高濃縮ウランの使用の最小化を目指す取組を加速させることが求められたとともに、様々な分野で実効的な取組を促進するため任意参加型の「バスケット提案方式」が採用された。我が国は、核物質及び放射性物質の輸送セキュリティに関するバスケット提案の主導国として、他の有志国（米・英・仏・韓）とともに具体的取組を進めることとなった。本年十一月十二～十四日にはこの五か国で輸送セキュリティの机上演習を実施し、今後優良事例や教訓等をとりまとめて来年三月のハーグ・サミットの際に提言を発出する予定である。

では、日本国内での核セキュリティ強化の取組についてはどのような進展があるだろうか。二〇一二年三月までに、核物質防護措置強化のため、ＩＡＥＡの核物質防護勧告文書第五版（ＩＮＦＣＩＲＣ／２２５／Ｒｅｖ５）及び福島第一原子力発電所事故の教訓を取入れた規則改正が実施された。また、原子力委員会原子力防護専門部会が核セキュリティ上の課題への対応の在り方をとりまとめた報告書「我が国の核セキュリティ対策の強化について」を作成している。

さらに、昨年九月に原子力規制委員会が発足し、同委員会が我が国の３Ｓ（＝原子力安全、核セキュリティ、保障措置）の取組をとりまとめていく体制が整えられた。また、同委員会の下に設置された核セキュリティ検討会では、前記報告書も踏まえ、原子力関連施設で働く人々の個人の信頼性確認制度の在り方等の検討を進めている。

ここで、多様な関係者が重層的に核セキュリティ強化を推進する必要性を改めて指摘したい。関係省庁はもちろん、電力事業者や研究施設関係者、核物質・放射性物質を扱う企業関係者、地方自治体、一般市民を含めて、それぞれが核セキュリティ対策の強化のためにできることを進めるなど、核セキュリティ文化の醸成に努めることが必要である。一部で進んでいる合同訓練の実施や優良取組事例の共有などが更に進展することを期待している。

我が国は、原子力発電の利用経験が長く、核燃料サイクルを推進しており、高い水準の技術や人材を有する。また、防護の対象となる使用済み燃料等の核物質や放射性物質も多く保持している。このため、我が国の取組に対する各国からの注目度も高く、原子力事故を経験した国として原子力安全と核セキュリティの相乗効果向上など果たすべき役割も大きい。引き続き核セキュリティを国政の重要課題と位置づけて、ハーグ・サミットでも積極的に貢献していくのが原子力大国としての我が国の責務と考えている。